

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3114
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	842,826	733,670	1,131,764
経常利益(千円)	45,482	3,592	49,963
四半期(当期)純利益(千円)	25,052	798	23,169
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	568,883	568,883	568,883
発行済株式総数(株)	37,500	37,500	37,500
純資産額(千円)	611,465	610,381	609,582
総資産額(千円)	837,737	825,802	859,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	671.03	21.40	620.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	73.0	73.9	71.0

回次	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	95.50	△331.82

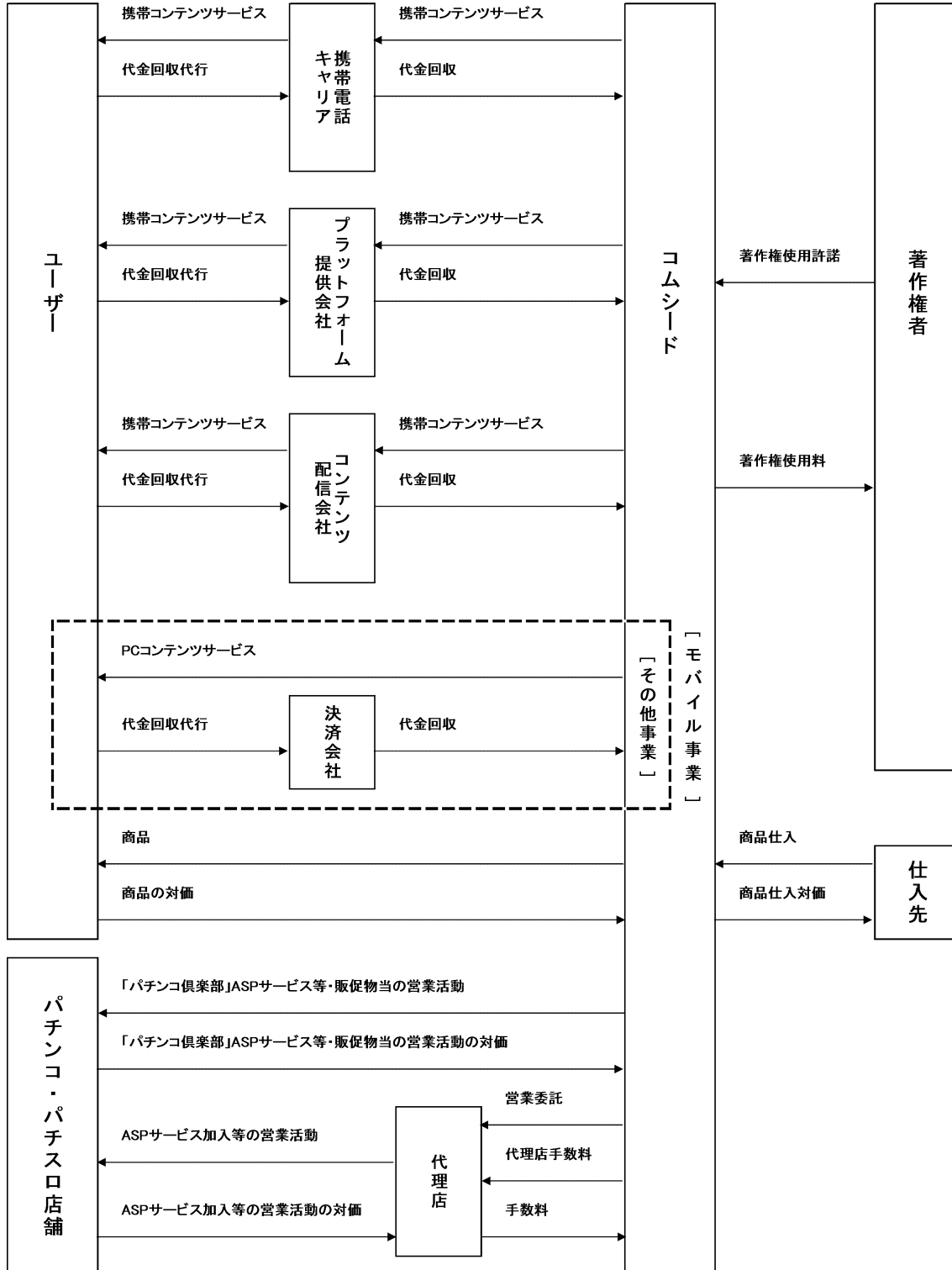
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第3四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社の事業内容は以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携契約

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
グリーン株式会社	パチンコ・パチスロホールサイトの配信に関する覚書	アプリの開発及び運用に関する協業契約	平成23年12月16日から有効 (期間の定めなし)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンの販売が大きく伸び、フィーチャーフォンからスマートフォンへの流れが一段と加速しております。また、国内のSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム市場も引き続き堅調に推移し、さらなる拡大の兆しを見せております。

このような状況のもと、持続的な成長と企業収益力のさらなる基盤強化に向け、株式会社ワークジャムよりソーシャルゲーム事業の一部を譲り受けるとともに、グリーン株式会社とはパチンコ・パチスロファン向けのソーシャルゲーム協業に関する契約を締結し、その企画・開発に注力いたしました。また、オンラインゲーム事業をトライアルとして実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高733,670千円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益14,325千円（前年同四半期比68.7%減）、経常利益3,592千円（前年同四半期比92.1%減）、四半期純利益798千円（前年同四半期比96.8%減）となりました。

セグメントについては、従来モバイル事業の単一セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間の取締役会にて、オンラインゲーム事業をトライアルとして実施すべく、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象として追加したことで、報告セグメントを「モバイル事業」と「その他事業」に区分変更しております。

なお、当第3四半期会計期間より、単一セグメントから報告セグメントの区分を変更したため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① モバイル事業

- 1) ソーシャルゲームについては、株式会社ワークジャムより譲り受けた「不思議の森のパン工房」により、サービスラインナップの拡充を図るとともに、グリーン株式会社との協業によるパチンコ・パチスロファン向けソーシャルゲーム「グリパチ」の企画・開発に注力いたしました。なお、同「グリパチ」は本年1月23日よりサービスを開始いたしました。また、恋愛ソーシャルゲーム「eden*学園恋物語」のGREE版をリリースいたしました。
 - 2) スマートフォン関連については、スロットアプリ「アントニオ猪木が元気になるパチスロ機」のiOS版を販売開始いたしました。また、NTTドコモのスマートフォン向けサイト「dメニュー」において、「パチンコ倶楽部」・「パーラーオリンピア」を提供するとともに、恋愛ソーシャルゲーム「eden*学園恋物語」のスマートフォン展開にも取り組み、既存のコンテンツの新プラットフォームへの対応を進めております。
 - 3) フィーチャーフォン向け公式サイト関連については、「パチンコ倶楽部」においてパチンコ・パチスロの機種情報やそれらの攻略情報のさらなる充実化に取り組みました。また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、人気の携帯アプリの早期配信など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。
 - 4) パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップ拡充、全国店舗への営業体制の強化を図った結果、契約店舗数は前年同期比で約22%増加いたしました。
- 以上の結果、当セグメントにおける売上高は733,670千円、セグメント利益は164,299千円となりました。

② その他事業

その他事業におけるサービスについては、事業のポートフォリオによるリスク分散、ならびに新たな収益源としての効果を見極めるため、オンラインゲーム「ダークエデン」にてトライアル事業としてスタートさせ、当第3四半期会計期間においては同タイトルの広告宣伝活動により、認知度の向上に努めました。

以上の結果、当セグメントにおけるセグメント損失は16,864千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数は前事業年度末に比べ7名増加しております。これは、スマートフォンのコンテンツ開発や新事業の拡大に向けた採用によるものであり、報告セグメント別には、モバイル事業1名、その他事業6名が増加したものであります。

なお、従業員数は就業人員数（アルバイトを含む。）であります。

(5) 販売の実績

当第3四半期累計期間において、モバイル事業の販売実績は前第3四半期累計期間に比べ13.0%減となりました。これは、第2四半期会計期間において、株式会社北電子との情報サービスサイトの共同運営が終了した影響によるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンの急速な普及により、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、ユーザーの市場移行による影響から携帯公式サイト会員数や着信メモ件数が減少し、業績に与える影響も大きくなる傾向にあります。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、フィーチャーフォンからの継続需要に応えるべくスマートフォンの特性を生かした高画質・高品質なアプリをはじめとするコンテンツの開発と拡充を積極的に図る所存であります。

また、当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、優良なコンテンツ開発には一時的な先行投資が必要であり、コンテンツ配信前の事業損益としては費用支出が増加となることで、不確定要素も内包しているため、今後もスマートフォン市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	37,500	—	568,883	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 166	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,679	422,477
売掛金	262,470	114,857
商品及び製品	8,170	5,840
原材料及び貯蔵品	9,073	6,890
その他	96,006	118,649
貸倒引当金	△30	△7
流動資産合計	722,370	668,708
固定資産		
有形固定資産	39,870	44,311
無形固定資産	4,581	27,898
投資その他の資産		
その他	124,155	125,264
貸倒引当金	△31,930	△40,380
投資その他の資産合計	92,225	84,884
固定資産合計	136,677	157,093
資産合計	859,047	825,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,132	49,033
前受収益	—	98,688
未払法人税等	2,192	2,188
本社移転費用引当金	6,900	—
その他	62,282	31,767
流動負債合計	212,506	181,677
固定負債		
退職給付引当金	13,925	11,538
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	3,704	2,875
固定負債合計	36,958	33,742
負債合計	249,465	215,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	58,054	58,853
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	609,582	610,381
純資産合計	609,582	610,381
負債純資産合計	859,047	825,802

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	842,826	733,670
売上原価	510,439	425,871
売上総利益	332,387	307,798
販売費及び一般管理費	286,670	293,473
営業利益	45,717	14,325
営業外収益		
受取利息	108	73
その他	2	1
営業外収益合計	111	75
営業外費用		
支払利息	346	72
貸倒引当金繰入額	—	8,450
訴訟関連費用	—	2,285
営業外費用合計	346	10,808
経常利益	45,482	3,592
特別利益		
投資有価証券売却益	721	—
特別利益合計	721	—
特別損失		
本社移転費用引当金繰入額	11,707	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,883	—
本社移転費用	3,188	1,076
特別損失合計	19,779	1,076
税引前四半期純利益	26,424	2,516
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,717
法人税等合計	1,372	1,717
四半期純利益	25,052	798

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	25,798千円	14,884千円

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得会社の名称 株式会社ワークジャム
取得した事業の内容 ソーシャルゲーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム事業の拡大にも注力しており、本事業譲受けにより、同事業のサービスラインナップの充実化、ならびに新たなビジネスや付加価値の創出が見込めると判断したためです。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年11月1日から平成23年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 25,000千円
取得に直接要した費用 1,000千円
取得原価 26,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. その他

取得した事業の取得原価については、コンテンツ資産として無形固定資産に計上しております。なお、償却方法及び償却期間については、3年間にわたる定額法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	733,670	—	733,670	—	733,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	733,670	—	733,670	—	733,670
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	164,299	△16,864	147,434	△133,109	14,325

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△133,109千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社は、従来モバイル事業の単一セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間の取締役会にて、オンラインゲーム事業をトライアルとして実施すべく、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象として追加したことで、報告セグメントを「モバイル事業」と「その他事業」に区分変更しております。

なお、当該変更を反映した前第3四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	842,826	—	842,826	—	842,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	842,826	—	842,826	—	842,826
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	176,027	—	176,027	△130,310	45,717

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△130,310千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	671円3銭	21円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	25,052	798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	25,052	798
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,334	37,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、平成23年11月7日に和解が成立いたしました。その後、和解条項に基づく返済が履行されず回収の長期化が懸念されることから、当第3四半期会計期間において貸倒引当金5,575千円を追加計上し、当該債権の全額について貸倒引当金を設定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年2月13日

コムシード株式会社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 誠 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂入万弘は、当社の第21期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。